

敬老
パス

市長は公約を守れ

「値上げやめよ」の運動で市政を動かそう

日本共産党

敬老パスの値上げの動きに、市民が反撃、「値上げやめよ」の大きなうねりを作り出し、河村市長も「上げるのはいかん」(12/25読売新聞)とっています。しかし財政当局は「値上げは必要」とあきらめていません。

河村市長の公約は「堅持・利用拡大」

敬老パスは、市民の暮らしに溶け込んでいる「日本一」の施策です。名古屋市は「事業仕分け」を利用して「見直し」に着手。社会福祉審議会では「値上げありき」の審議で「引き上げざるを得ない」の意見具申を行いました。

しかし河村市長は2013年の市長選挙で「堅持・利用拡大」を公約しています。いまやるべきは、敬老パスの交付率を増やし、元気なまちづくりを進めることではないでしょうか。

敬老パスは市民の宝、とてもいい制度なので負担金を上げないで欲しい。年金も下がり、値上げはつらい。
(西区のタウンミーティングで・女性)

敬老パスをいただいたら、あれをしよう、あそこへ行こうなど夢をふくらませています。値上げはしないでください。
(栄の交差点で・男性)



日本共産党 名古屋市議団

市民の暮らしを守るために、今年もがんばります。(名古屋市会本会議場)

日本共産党の道理ある追及で市政を動かす

日本共産党市議団は、議会論戦で敬老パスを守れと追及し、経済効果や健康増進効果が大きいこと、市民の願いは「現行どおり」であることを明らかにしてきました。市長は「上げんですもんなら、すまさないかん」などと、値上に言及できませんでした。



自民・民主も「交付率が減る」「対象拡大を」



しかし、名古屋市は、審議会の意見具申を受け「負担金は2倍。利用拡大はなし」という方針を議会に説明しようとした。しかし、市長との意見不一致が明らかになって、先送りになりました。民主党議員は「値上げしても路線拡大を」とあいまいな態度。自民党議員からは「値上げしたら交付率がさがる」という意見も出るようになりました。

●敬老パスをめぐる論戦(2013年)

- ・4月 河村市長が「堅持・利用拡大」を市長選公約
- ・6月 6月議会で民主党議員が質問。「値上げしてでも利用拡大を」
- ・8月 日本共産党が見解。「誰もが利用できる敬老パスに。値上げは容認できない」
- ・9月 9月議会で日本共産党が質問。「交付率を下げる値上げはやるな」
- ・9月 敬老パスを守る会が市長と交渉
- ・10月 社会福祉審議会が意見具申。「値上げは避けられない」
- ・11月 日本共産党が見解。「見直しは値上げでなく交付率の引き上げを」
- ・11月 財政福祉委員会での「2倍に引き上げ」の提案説明が中止。
- ・11月 11月議会で自民党委員が質問。「2倍にしたら交付率が下がる」。市長が「2倍案をしっかりと見ていない」と答弁
- ・12月 議運理事会が市長に抗議。「市長と当局の見解が違いすぎる」

保育料の値上げもストップへ

日本共産党と市民の運動で政治は動きます。新年度予算の子ども青少年局要求には保育料値上げの提案が見送られています。市民の運動で暮らしを守りましょう。

何が秘密かも秘密。
今度は「共謀罪」まで狙う

秘密保護法は廃止を

自公政権は、大企業を優先し国民のくらしや福祉破壊する悪法を次々と強行。秘密保護法をはじめ、産業競争力強化法や戦略「特区」法、生活保護法改悪や社会保障プログラム法、高校生の授業料無償化の廃止法まで成立させました。



■悪法の次は、原発再稼働を狙う

さらに、原発を「重要なベース電源」と位置づけ、原発推進、再稼働をめざしています。

■臨時国会で成立した主な悪法

特定秘密保護法	外交・防衛から原発情報まで、国民の目と耳、口をふさぎ、戦争する国へ
国家安全保障会議設置法	首相の下に国のあらゆる情報と権限を集中させた「戦争司令塔」
産業競争力強化法	規制緩和や優遇税制で”世界で一番企業が活動しやすい国”へ
国家戦略特区法	特区をつくり、規制緩和や優遇税制で大企業を支援
社会保障プログラム法	消費税増税と一体に医療、介護、年金などの改悪の方向と手順を定める
高校無償化廃止法	高校授業料の無償化を廃止
国土強靱化法	「防災・減災」の名のもとに大型公共事業を推進
生活保護法改定	親族の扶養義務を強化し、申請を抑制する
生活困窮者自立支援法	「就労支援」の名目で生活保護が必要な人を制度から遠ざける

日本共産党
名古屋市議団ニュース

第243号 2014年1月号
発行：日本共産党名古屋市議団

〒460-8508 名古屋市中区三の丸3-1-1
電話 052(972)2071 Fax 052(972)4190
ホームページ <http://www.n-jcp.jp>

暮らし最優先の政治に変えよう **日本共産党**

減税をいう市長が

消費税値上げ

市バス
地下鉄
(平年ベース)

21億円

上・下水道
料金

17億円

名古屋市会11月定例会で、河村市長は消費税増税分を転嫁し、市バス・地下鉄で11億円(平年度17億円)、上下水道料金で17億円の市民負担をおしつける条例案を提案しました。

日本共産党だけが負担増に反対

山口清明議員は「市長は増税容認になったのか。大企業向けの市民税5%減税を見直せば、増税分を公共料金に転嫁せずに済む。これ以上の市民負担増は認められない」と追及。わしの恵子議員も「子ども料金の値上げを見送る修正は評価するが、それでもなお大きな負担増だ」と値上げに反対の討論を行いました。日本共産党以外、自民党から減税日本ナゴヤまでが値上げに賛成し、修正可決されました。

水道負担には徳山関連7億円も



徳山ダムと長良川河口堰の水利権減価償却費は年7億4千万円です。日本共産党は「必要のないダム建設で支出を増やす一方で、消費税増税分を市民に押しつけていいのか。生活に欠かせない水の値上げで市民負担が増えることに痛みを感じないのか」と追及しました。

弥富相生山線は住民の声を聞け

田口一登議員は、弥富相生山線の工事再開・中止の判断について質問しました。

入倉副市長は、住民の意向確認の時期ややり方は、市長と相談するとのべるだけ。

田口議員は、住民に責任を転嫁する「住民投票」ではなく、再開、中止それぞれのマイナス面を解決する判断材料を示して、意見集約するアンケートを提案。市長は「方法を考える」と答えました。



暮らしを守ろうと、市民に呼び掛ける日本共産党市議団

市営住宅駐車場値上げ3億円 —低所得者に重い負担—



低所得者が多い市営住宅の駐車場(約3万台)の料金が、年平均で約15000円の値上げ、全体では3億円になります。高齢者・障害者の生活の足にもなっている実態をみない市民いじめです。

介護保険を改悪しないで

岡田ゆき子議員が介護保険改悪の影響を質問しました。健康福祉局長は、要支援の訪問介護・通所介護の給付額は約50億円、要支援の給付費全体の6割であることを明らかにしました。岡田議員は、「名古屋市として、国に介護保険改悪するな、要支援の保険外しをやめよ」と強く求めるよう迫りました。



リコール受任者名簿の不使用決議で大騒ぎ

「名古屋市議会の解散請求に係る署名簿及び受任者名簿の目的外使用に関する決議」が成立しました。

受任者の皆さんは、リコール署名のために賛同しても、個人情報を選挙に使われることまで認めたわけではありません。決議は、条例のような拘束力はなく、名古屋市議会に使わないことを明確にするもの。市長の「憲法違反」という指摘はあたりません。

ところが、提案説明の最中、市長と減税日本ナゴヤの議員が机を叩く、大声で怒鳴り散らすなどの大騒ぎ。異論に耳を傾けようとしない、言論の力を持ち合わせていない姿が浮き彫りになりました。この後始末で減税の幹事長が引責辞任しました。

働く人を守る意見書採択 日本共産党の提案で実現

ブラック企業対策

過労死防止

9月議会で「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への厳正な対処を求める意見書」(ブラック企業に実効性ある措置を求める内容)が、11月議会で「過労死防止基本法の制定に関する意見書」が、可決しています。どちらも、日本共産党が原案を提案したものです。